

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収	介護保険事業収入	603,600,000	605,434,744	△1,834,744
		老人福祉事業収入	79,816,000	79,148,495	667,505
		障害福祉サービス等事業収入	17,336,000	17,723,658	△387,658
		医療事業収入	20,000,000	20,516,308	△516,308
		その他の事業収入	52,907,000	47,841,387	5,065,613
	入	売店事業収入	138,900,000	141,967,884	△3,067,884
		経常経費寄附金収入	42,465,000	42,269,316	195,684
		受取利息配当金収入	591,000	569,711	21,289
		その他の収入	12,721,000	12,906,184	△185,184
		事業活動収入計(1)	968,336,000	968,377,687	△41,687
支	出	人件費支出	529,445,000	530,845,591	△1,400,591
		事業費支出	353,024,000	342,901,282	10,122,718
		事務費支出	115,780,000	112,466,655	3,313,345
		その他の支出	5,991,000	5,822,921	168,079
		事業活動支出計(2)	1,004,240,000	992,036,449	12,203,551
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△35,904,000	△23,658,762	△12,245,238	
施設整備等による収支	収	固定資産売却収入	0	300,000	△300,000
		その他の施設整備等による収入	80,000	80,135	△135
		施設整備等収入計(4)	80,000	380,135	△300,135
	支	固定資産取得支出	6,555,000	6,822,749	△267,749
		施設整備等支出計(5)	6,555,000	6,822,749	△267,749
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,475,000	△6,442,614	△32,386	
その他の活動による収支	収	長期貸付金回収収入	889,000	889,000	0
		積立資産取崩収入	309,082,000	311,678,707	△2,596,707
	入	事業区分間繰入金収入	9,900,000	0	9,900,000
		拠点区分間繰入金収入	9,400,000	0	9,400,000
		サービス区分間繰入金収入	13,747,000	0	13,747,000
		その他の活動収入計(7)	343,018,000	312,567,707	30,450,293
	支	積立資産支出	18,473,000	18,334,856	138,144
		事業区分間繰入金支出	9,900,000	0	9,900,000
		拠点区分間繰入金支出	9,400,000	0	9,400,000
		サービス区分間繰入金支出	13,747,000	0	13,747,000
	その他の活動支出計(8)	51,520,000	18,334,856	33,185,144	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	291,498,000	294,232,851	△2,734,851	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	249,119,000	264,131,475	△15,012,475	
	前期末支払資金残高(12)	252,666,480	255,747,098	△3,080,618	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	501,785,480	519,878,573	△18,093,093	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	605,434,744	601,434,856	3,999,888
		老人福祉事業収益	79,148,495	78,365,302	783,193
		障害福祉サービス等事業収益	17,723,658	15,751,038	1,972,620
		医療事業収益	20,516,308	14,610,845	5,905,463
		その他の事業収益	47,841,387	50,418,136	△2,576,749
		売店事業収益	141,967,884	138,889,596	3,078,288
		経常経費寄附金収益	42,269,316	30,243,000	12,026,316
	サービス活動収益計(1)	954,901,792	929,712,773	25,189,019	
	費用	人件費	530,940,035	540,852,618	△9,912,583
		事業費	276,013,845	280,652,454	△4,638,609
事務費		112,466,656	116,243,206	△3,776,550	
減価償却費		37,138,890	34,616,799	2,522,091	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△17,600,333	△17,007,683	△592,650	
サービス活動費用計(2)	938,959,093	955,357,394	△16,398,301		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		15,942,699	△25,644,621	41,587,320	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	569,711	629,719	△60,008
		その他のサービス活動外収益	13,377,404	13,788,211	△410,807
		サービス活動外収益計(4)	13,947,115	14,417,930	△470,815
	費用	その他のサービス活動外費用	5,962,662	6,096,871	△134,209
		サービス活動外費用計(5)	5,962,662	6,096,871	△134,209
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		7,984,453	8,321,059	△336,606	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		23,927,152	△17,323,562	41,250,714	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	11,794,000	△11,794,000
		特別収益計(8)	0	11,794,000	△11,794,000
	費用	固定資産売却損・処分損	2,653,302	2	2,653,300
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	11,794,000	△11,794,000
		その他の特別損失	0	137,937	△137,937
特別費用計(9)	2,653,302	11,931,939	△9,278,637		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,653,302	△137,939	△2,515,363	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		21,273,850	△17,461,501	38,735,351	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△8,615,334	△5,919,027	△2,696,307
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		12,658,516	△23,380,528	36,039,044
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		2,820,099	41,765,230	△38,945,131
	その他の積立金積立額(16)		14,990,024	27,000,036	△12,010,012
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		488,591	△8,615,334	9,103,925	

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	574,985,302	318,233,619	256,751,683	流動負債	76,962,680	85,235,509	△8,272,829
現金預金	428,808,734	172,644,498	256,164,236	事業未払金	44,319,600	47,296,340	△2,976,740
事業未収金	136,753,950	127,331,000	9,422,950	預り金	1,878,822	3,422,805	△1,543,983
未収収益	0	3,785,470	△3,785,470	職員預り金	2,690,392	2,336,898	353,494
商品・製品	6,217,915	6,430,478	△212,563	前受金	0	3,000,000	△3,000,000
立替金	2,774,990	4,458,120	△1,683,130	賞与引当金	28,073,866	29,179,466	△1,105,600
前払金	429,713	3,584,053	△3,154,340	固定負債	70,974,231	429,088,083	△358,113,852
固定資産	1,454,631,172	1,714,785,771	△260,154,599	退職給付引当金	35,474,231	34,277,835	1,196,396
基本財産	864,114,199	895,080,773	△30,966,574	小口資金借入金	35,500,000	35,500,000	0
土地	277,770,000	277,770,000	0	職業訓練促進資金長期借入金	0	359,310,248	△359,310,248
建物	451,344,199	482,310,773	△30,966,574	負債の部合計	147,936,911	514,323,592	△366,386,681
定期預金	135,000,000	135,000,000	0				
その他の固定資産	590,516,973	819,704,998	△229,188,025	純 資 産 の 部			
建物	1	3	△2	基本金	935,000,000	935,000,000	0
構築物	680,933	1,433,235	△752,302	1号基本金	872,426,000	872,426,000	0
車輛運搬具	2,725,205	3,396,607	△671,402	2号基本金	62,574,000	62,574,000	0
器具及び備品	8,642,615	10,028,158	△1,385,543	国庫補助金等特別積立金	604,883,167	263,173,252	341,709,915
権利	0	300,000	△300,000	国庫補助金等特別積立金	245,572,919	263,173,252	△17,600,333
ソフトウェア	729,810	812,430	△82,620	国庫補助金等特別積立金（貸付）	359,310,248	0	359,310,248
長期貸付金	15,589,900	69,528,900	△53,939,000	その他の積立金	341,307,805	329,137,880	12,169,925
退職給付引当資産	30,447,174	29,372,872	1,074,302	その他の積立金	341,307,805	329,137,880	12,169,925
措置施設繰越特定預金	5,250,000	5,250,000	0	次期繰越活動増減差額	488,591	△8,615,334	9,103,925
長期預り金積立資産	0	306,260,248	△306,260,248	次期繰越活動増減差額	488,591	△8,615,334	9,103,925
その他の積立資産	336,057,805	323,887,880	12,169,925	（うち当期活動増減差額）	21,273,850	△17,461,501	38,735,351
長期前払費用	204,730	284,865	△80,135				
その他の固定資産	190,188,800	69,149,800	121,039,000	純資産の部合計	1,881,679,563	1,518,695,798	362,983,765
資産の部合計	2,029,616,474	2,033,019,390	△3,402,916	負債及び純資産の部合計	2,029,616,474	2,033,019,390	△3,402,916

(1)	継続事業の前提に関する注記	該当がないため記載省略			
	重要な会計方針				
	① 会計基準	平成27年度より、社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日付 児雇発0727第1号/社援発0727第1号/老発0727第1号)を適用している。			
	② 有価証券の評価基準				
	・ 満期保有目的の債券	償却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法)			
	・ 上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法			
	・ 上記以外の有価証券で市場価額のないもの	移動平均法に基づく取得原価法			
	③ 固定資産の減価償却の方法				
	・ 有形固定資産	定額法			
	・ 無形固定資産	定額法			
	・ 所有権移転ファイナンス・リース取引	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。			
	・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用している。			
(2)	④ 引当金の計上基準				
	・ 徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。			
	・ 賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。			
	・ 退職給付引当金	職員に対する退職給付金の支給に備えるため、(財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。			
	⑤ リース取引の処理方法	なお、リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。			
	⑥ その他の重要な会計方針				
	・ たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は時価(再調達価額)が簿価よりも下落した場合には時価評価額によっている。			
	・ 消費税等の会計処理	税込処理			
	・ 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし			
(3)	重要な会計方針の変更等	該当がないため記載省略			
(4)	法人で採用する退職給付制度				
	・ (独)福祉医療機構	要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出(費用)】している。			
	・ (財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会	要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。			
(5)	法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分	当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。			
	・ 法人全体の財務諸表	第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式			
	・ 事業区分別内訳表	第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式			
	・ 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表	第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式			
	・ 公益事業区分における拠点区分別内訳表	第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式			
(6)	基本財産の増減の内容及び金額	基本財産の増減の内容及び金額(取得価額)は以下のとおりである。			
	基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	・ 土地	277,770,000	0	0	277,770,000
	・ 建物	482,310,773	777,989	31,744,563	451,344,199
	・ 定期預金	135,000,000	0	0	135,000,000
	合 計	895,080,773	777,989	31,744,563	864,114,199

(7)	会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し	該当無し					
(8)	担保に供されている資産の種類及び額	担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		
		種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高	
		土地	0	抵当権	設備資金	0	
		建物	0	抵当権	設備資金		
(9)	固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高		固定資産の取得価額	減価償却累計額	当期末残高		
	・建物	基本財産	1,062,832,989	611,488,790	451,344,199		
	・建物	その他財産	500,000	499,999	1		
	・構築物	その他財産	835,926	154,993	680,933		
	・車輛運搬具	その他財産	22,769,511	20,044,306	2,725,205		
	・器具備品	その他財産	72,518,565	63,875,950	8,642,615		
	・有形固定資産	その他財産	0	0	0		
	・有形リース資産	その他財産	0	0	0		
	・ソフトウェア	その他財産	826,200	96,390	729,810		
	・無形リース資産	その他財産	0	0	0		
	合計		1,160,283,191	696,160,428	464,122,763		
(10)	債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高	貸借対照表において間接法で表示しているため記載省略					
(11)	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益	これらの時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。 満期保有目的の債券に対する種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。					
		種類	貸借対照表計上額	時価	差額		
		外貨建債券	0	0	0		
		外貨建株式	0	0	0		
		円貨建債券	135,000,000	135,000,000	0		
		円貨建株式	0	0	0		
		外貨建MMF	0	0	0		
	合計	135,000,000	135,000,000	0			
(12)	関連当事者との取引の内容						
	種類	法人等の名称 法人等の所在地	資産総額	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
	役員及び その近親 者		0			役員の兼務等 該当なし	事実上の関係
	取引の内容		年間取引金額	科目	期末残高	摘要	
		0	事業未払金	0			
(13)	重要な偶発債務	該当無し					
(14)	重要な後発事象	該当無し					
(15)	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項	会計基準移行に伴う過年度修正額の内訳					
		国庫補助金等特別積立金の取崩過大調整額	基本財産	建物	12,271,354		
					0		
					0		
	合計			12,271,354			